

最近の統計調査より

情報解析部

12月11日～1月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆企業短期経済観測調査（短観）～12月～ 12月14日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」-「悪い」）は製造業で21（前期19、先行き19）。非製造業は17（前期15、先行き17）。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、大企業全産業でマイナス2（前期マイナス2、先行きマイナス5）。
- ◆雇用動向調査～平成17年上半期～ 12月15日（厚生労働省）
 - ・入職率は10.3%（前年同期9.1%）、離職率は9.9%（同8.9%）で、前年同期に比べ、入職率、離職率がそれぞれ1.2ポイント、1.0ポイント上昇。
 - ・離職理由は、「経営上の都合」が7.7%（同9.2%）と前年同期に比べ低下。
- ◆法人企業景気予測調査～10-12月～ 12月26日（内閣府・財務省）
 - ・従業員数判断BSI（「不足気味」-「過剰気味」）は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。
- ◆平成17年国勢調査～要計表による人口～ 12月27日（総務省）
 - ・我が国の人口は1億2,776万人、5年前に比べ83万人の増加。1年前の推計人口に比べ2万人の減少。我が国の人口は減少局面に入りつつあると見られる。

注目の統計・指標

労働組合基礎調査～平成17年～ 12月14日（厚生労働省）

～推定組織率は11年連続の減少～

平成17年6月30日現在における労働組合数は61,178組合で、前年に比べ1,627組合減となった。また労働組合員数は1,013万8千人と、前年比17万1千人、1.7%減となり、11年連続の減少となった。この結果、雇業者に占める労働組合員数の割合である推定組織率は18.7%と、前年の19.2%に比べ、0.5ポイント低下した。前年に比べ、減少が大きかった産業は、製造業7万2千人減（対前年比2.6%減）、公務3万人減（同2.5%減）となっている。

一方、労働組合員のうちパートタイム労働者についてみると、38万9千人と前年に比べて、7.3%増加し、全労働組合員数に占める割合は3.9%となった。



主 要 労 働 指 標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
								前年比		前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
04年10月	10,997	6,663	6,352	5,362	816	308	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	310	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	858	278	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	858	294	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	847	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	873	283	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	842	301	63.8	-6.5	2,215,726	-1.4
11	11,016	6,636	6,344	5,414	864	303	-	-	2,132,251	-2.5
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
			前年比					製造業	一般労働者	パートタイム 労働者
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
04年10月	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.89	1.44	0.7	-0.3	-0.4	4.1
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.48	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.91	1.35	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.94	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.94	1.45	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.54	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.49	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.43	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.45	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.46	0.6	0.4	0.8	0.4
11	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.55	0.5p	0.4p	1.0p	-0.8p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
		一般労働者			一般労働者		製造業	指 数	前年比	指 数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.4
01	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.3	-4.4
04年10月	-0.6	0.2	-0.4	-3.1	-2.8	1.0	2.9	109.5	0.9	74.7	0.8
11	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	2.0	3.1	108.2	3.7	77.9	-1.4
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.8	1.6	170.9	-0.3
05年 1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	2.1	0.7	115.0	1.3	80.5	-1.5
2	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5
3	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	125.3	3.5	67.1	0.1
4	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	103.1	0.7	77.6	1.0
5	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	110.8	0.8	80.5	0.5
6	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.7	-0.6	118.2	1.3
7	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.4	-1.8	126.7	5.0
8	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.7	1.3	82.0	-2.7
9	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.6	1.3	70.5	-0.8
10	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	0.6	112.4	2.6	73.5	-1.5
11	-0.8p	-1.4p	0.5p	-0.2p	-0.4p	-0.9p	0.0p	111.8p	3.3p	75.6p	-3.0p
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出			

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2000年	6,446	13,689	3,914	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	7.9	9.1	5.0	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.0	9.5		9.6
04年10月	6,324	13,983	3,885	2,854		4.6	5.5	8.0	9.8	4.6	9.5
11	6,303	14,029	3,883	2,859		4.6	5.4	8.1	9.5	4.6	9.5
12	6,320	14,016	3,880	2,863	1,541	4.5	5.4	8.0	9.6	4.6	9.6
05年 1月	6,367	14,024	3,873	2,869		4.5	5.2	8.0	9.7	4.7	9.6
2	6,339	14,014	3,872	2,868		4.7	5.4	8.0	9.7	4.6	9.6
3	6,312	14,050	3,869	2,867	1,542	4.5	5.2	8.0	9.8	4.6	9.6
4	6,353	14,110	3,865	2,868		4.4	5.2	8.0	9.9	4.6	9.6
5	6,395	14,148	3,865	2,870		4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.6
6	6,360	14,164	3,861	2,876	1,544	4.2	5.0	7.9	9.5	4.6	9.6
7	6,360	14,208	3,857	2,879		4.4	5.0	7.8	9.3	4.6	9.5
8	6,353	14,245	3,858	2,883		4.3	4.9	7.7	9.8	4.6	9.4
9	6,406	14,243	3,860	2,881	1,544	4.2	5.1	7.7	8.6	4.8	9.4
10	6,383	14,265	3,860			4.5	5.0	7.6	9.1		9.3
11	6,328	14,259	3,861			4.6	5.0	7.6	9.3		9.2
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Employment]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	フランス国家統計経済研究所 [Payroll employment]	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説

無回答の扱い

調査結果表を見ると、無回答という項目をみかけることがよくあります。

これは、収入や貯蓄など個人や家庭のプライベートな設問に答えたくないとか、設問数が多いために記入負担が大きいことから一部の質問にしか答えない、などの理由で無回答となるためですが、調査票を集計するにあたっての対応としては、次の2つが考えられます。

- 1 無回答は無回答として表章する
- 2 無回答をなんらかの情報を用いて回答肢に按分し、無回答を表章しない

1 無回答は無回答として表章する場合

官公庁、民間シンクタンクなどでは、「望ましい働き方」についての意識調査を行うことがあります。架空の例として、望ましい働き方について調査を行い、その結果が図表1のようになり、無回答が10%という結果を得たとします。

通常、このような場合は無回答の按分は行いません。これは、無回答そのものが意味を持ちうるためです。望ましい働き方としては正社員が最も多く、次いでパートが多い、ということのほかに、次のように考えることができるからです。

「10,000人のうち1,000人が無回答」→「「その他」と合わせると3割の人が明らかでない」→「「その他」と「無回答」について詳細に調べる必要がある」

無回答をほかの回答肢に按分してしまうと、このような考察ができず、第一に正社員が望ましく、次いでパートが望ましい、・・・ということのみに情報が集約されてしまいます。

また、このような調査では、数よりも全体に占める割合を重視することがあります。つまり、「3,000人が正社員を望んでいる」より「全体の1/3が正社員を望んでいる」という情報が重要なのです。構成比を算出する際には、無回答を按分する必要はありません。そのため、このような調査では通常無回答の按分を行いません。

2 無回答をなんらかの情報を用いて按分し、無回答を表章しない場合

次に、無回答をほかの回答肢に按分する場合を考えてみましょう。先ほどの例で、無回答を按分しない理由として、

- ・無回答そのものに意味がある
- ・人数そのものよりも、全体に占める割合に意味がある

の2つがありました。ということは、反対に、集計結果において

- ・無回答そのものにはそれほど意味がない
- ・割合よりも人数に意味がある

というような時は無回答の按分を行う場合があります。例えば、年齢階級別人口における年齢不詳の扱いがそれに当たります。先の望ましい働き方の調査と違い、年齢階級別での集計においては、年齢不詳そのものにあまり意味がありません。

さらに年齢不詳がある場合、年齢階級別人口と年齢階級別労働力人口から年齢階級別労働力率を算出する場合、年齢不詳の人口をどのように扱えばよいのかという問題が発生してしまいます。通常、この場合は、年齢不詳の内訳は集計された年齢構成と同じであるとみなして按分補正することとしています（図表2参照）。

このように、他の指標を算出するための基礎数値となりうるものについては、無回答を表章しない場合があります。

（情報解析課長 秋山恵一）

図表1 問：今後、自由に選べるとしたら、どのような働き方にしますか

答	回答者 (人)	構成比 (%)
正社員	3,000	30
パート	2,500	25
...	...	...
その他	2,000	20
無回答	1,000	10
合計	10,000	100

図表2 総人口、年齢3区分(0～14歳、15～64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：中位推計

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成12(2000)	126,926	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
17(2005)	127,708	17,727	84,590	25,392	13.9	66.2	19.9
22(2010)	127,473	17,074	81,665	28,735	13.4	64.1	22.5
27(2015)	126,266	16,197	77,296	32,772	12.8	61.2	26.0
32(2020)	124,107	15,095	74,453	34,559	12.2	60.0	27.8
37(2025)	121,136	14,085	72,325	34,726	11.6	59.7	28.7
42(2030)	117,580	13,233	69,576	34,770	11.3	59.2	29.6
47(2035)	113,602	12,567	65,891	35,145	11.1	58.0	30.9
52(2040)	109,338	12,017	60,990	36,332	11.0	55.8	33.2
57(2045)	104,960	11,455	57,108	36,396	10.9	54.4	34.7
62(2050)	100,593	10,842	53,889	35,863	10.8	53.6	35.7

各年10月1日現在人口、平成12(2000)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002年)より。下線は筆者